

.....
 2022年12月の輸送実績の概要(内航輸送主要元請オペ58社)

■貨物計 前年同月比96%、前々年同月比93%、前月比101%(17,211万トン)

前年同月比(増加品目)紙・パルプ、自動車

(減少品目)鉄鋼、原料、燃料、雑貨、セメント

(変わらず)

鉄鋼18%、原料23%、自動車22%、雑貨13%、セメント14%、燃料(石炭・コークス)9%、紙・パルプ1%

■鉄鋼 前年同月比88%、前々年同月比95%、前月比101%(314.5万トン)

鉄鋼の出荷は引き続き低調であり、加えて冬型の気圧配置により荒天に伴う輸送障害が頻発した。一部、前月から高炉の改修工事により出荷停止の影響が続いている。

■原料(石灰石・スラグ) 前年同月比95%、前々年同月比86%、前月比101%(388.3万トン)

セメント、鉄鋼の需要減少に伴い石灰石、スラグ、その他原材料等減少している。

石灰石前年比5%減、スラグ6%減、非金属鉱5%減、

金属鉱1%増、その他原材料8%減

■燃料(石炭・コークス) 前年同月比92%、前々年同月比95%、前月比101%(147.0万トン)

今月もコークスは旺盛な送り込みが見られた一方、石炭の減少が大きく全体を押し下げた。

石炭は前年比19%減、前月比6%増、コークスは前年比38%増、前月比11%減

燃料に占める割合：石炭74%、コークスが26%

■紙・パルプ 前年同月比101%、前々年同月比97%、前月比85%(13.9万トン)

前月まで旺盛だった木材の輸送の伸びは鈍化した。一部で、製紙工場のマシントラブルがあり紙は出荷停止の影響を受けた。

※紙は前年比12%減(9.6万トン)、木材は前年比約1.5倍増(4万トン)、パルプは前年比18%増(0.3万トン) 紙・パルプに占める割合は紙が64%、木材が33%、パルプが3%となっている。

■雑貨 前年同月比98%、前々年同月比95%、前月比98%(223.6万トン)

移動制限の緩和後、初の歳末で期待感があったが輸送は盛り上がり欠けた。北海道航路は値上げ前の駆け込み需要として、澱粉や粉乳の輸送が見られた。

コンテナについては、円安を背景としたCKD輸出の横持ち輸送が好調となっている。

一般雑貨3%増、コンテナ5%減、塩42%減

■自動車 前年同月比107%、前々年同月比102%、前月比102%(384.7万トン)

引き続き、前年同月水準が低く反動増が見られている。供給制約の影響は徐々に緩和しつつある。

■セメント 前年同月比 97%、前々年同月比 89%、前月比 101% (249.2 万トン)

セメントの需要低迷に伴い減少している。

■油送船計 前年同月比 95%、前々年同月比 95%、前月比 103% (915.2 万 kl、トン)

前年同月比 (増加品目) ケミカル

(減少品目) 黒油、白油、高圧液化、高温液体、耐腐食

(変わらず)

輸送量の割合は白油 54%、黒油 26%、ケミカル 8%、高圧液化 6%、耐腐食 5%、高温液体 1%

■黒油 前年同月比 97%、前々年同月比 97%、前月比 105% (242.4 万 kl)

石油火力発電所向けの重油の送り込みが堅調となっている一方、製油所間転送が減少傾向にある。

■白油 前年同月比 93%、前々年同月比 93%、前月比 101% (494.6 万 kl)

ガソリン、ジェット燃料の輸送は引き続き移動制限の緩和もあり堅調に推移している。一方で、本格的な寒波到来を受けて灯油の輸送も繁忙期を迎えたが、荒天による輸送障害が長期化したため、全体としては前年同月並みとなった。

■ケミカル 前年同月比 104%、前々年同月比 100%、前月比 99% (70.3 万トン)

市況の低迷から国内外の需要不振に好転の兆しはなく、前年同月比では増加となっているが前年同月の輸送量が低かったことによる反動増の結果となっている。

■高圧液化 前年同月比 95%、前々年同月比 94%、前月比 121% (59.3 万トン)

(液化石油ガス(LPG)78%、エチレン 5%、塩ビモノマー(VCM)7%、液体アンモニア 1%、アセトアルデヒド 1%、その他の高圧ガス・プロピレンオキサイド 9%)

塩ビモノマー、液体アンモニアについては増加も見られたが、エチレンは減少し、LPGの需要もやや盛り上がり欠けた結果、全体を押し下げた。

エチレン 14%減、LPG は 7%減、塩ビモノマーは 13%増、液体アンモニアは 20%増

■高温液体 前年同月比 85%、前々年同月比 70%、前月比 93% (8.7 万トン)

(*アスファルト 5.9 万トン(68%)、その他の高温液体 2.1 万トン(25%)、硫黄 0.6 万トン(7%)

アスファルトは前月までの製油所間転送の好調さは一旦落ち着いた。その他の高温液体も減少した。一方で硫黄は増加したが、全体としては減少となった。

アスファルトは前年比 13%減、その他の高温液体は 30%減、硫黄は 69%増

■耐腐食 前年同月比 90%、前々年同月比 96%、前月比 94% (40.1トン)

(硫酸(肥料、繊維、製紙)、苛性ソーダ(石けん、紙パルプなど)、その他の腐食性液体、
その他の化学品)

(苛性ソーダは 17 万トン(43%)、硫酸は 14 万トン(34%)、その他の腐食性液体は 9 万トン(23%))

前年比で苛性ソーダは 8%減、硫酸は 8%減、その他の腐食性液体は 17%減

苛性ソーダは輸出向けについて堅調な流れが続いている一方で、硫酸やその他の腐食性液体は低迷しており、全体としては減少となった。

★天候

気象庁 2022 年(令和 4 年) 12 月の天候

オホーツク海や日本の東で低気圧が発達して、北・東日本日本海側を中心に強い冬型の気圧配置となる日が多かった。西日本日本海側は、上旬は高気圧に覆われやすかったが、中旬以降は強い冬型の気圧配置となる日があった。このため、東・西日本日本海側を中心に太平洋側の一部でも交通機関等に影響が出るような大雪となった所があり、高知の月最深積雪は 14cm と、1912 年の統計開始以降、通年で最も大きくなった。月降水量は北・東日本日本海側でかなり多く、月降雪量は東日本日本海側でかなり多く、月間日照時間は北日本日本海側でかなり少なかった。沖縄・奄美は上旬は前線や低気圧の影響、中旬以降は気圧の谷や寒気の影響を受けやすかった。沖縄・奄美の月降水量はかなり多く、月間日照時間はかなり少なかった。中旬以降、西日本を中心に強い寒気が南下して気温が大きく低下した時期があったため、月平均気温は東・西日本で低かった。

平均気温：東・西日本で低かった。北日本と沖縄・奄美では平年並だった。

降水量：北・東日本日本海側と沖縄・奄美でかなり多く、北日本太平洋側で多かった。

一方、東・西日本太平洋側と西日本日本海側で少なかった。

日照時間：北日本日本海側と沖縄・奄美でかなり少なく、北日本太平洋側と東日本日本海側で少なかった。一方、東日本太平洋側で多かった。西日本日本海側と西日本太平洋側では平年並だった。

平年気温差

北日本-0.2℃ 東日本-0.4℃ 西日本-1.1℃ 沖縄・奄美-0.4℃

(鉄鋼連盟の「鉄鋼需給の動き」)

11 月の普通鋼鋼材用途別受注高は

前年比で建設用 91.3%。このうち建築用は前年比 96.6%、住宅用は 118.9%、土木用 94.1%。製造業用 97.7%(産業機械用が 89.8%、電気機械用が 91.7%、家庭用業務用機器用が 92.9%、船舶用が 97.4%、自動車用が 109.7。内需計は 94.0%。輸出 88.9%。

地域別には全国平均が 92%。北海道以外の地域は全て前年同月比水準割れ。

(2023 年 1 月 23 日 鉄鋼連盟)

日本鉄鋼連盟、12 月の鉄鋼生産概況を発表

2022 年粗鋼生産 8,923 万トン、前年比 7.4%減

12月 690 万トン、前月比 3.8%減、前年同月比 13.1%減

10～12月 2,142 万トン、前年同期比 11.5%減

(1) 2022 年概況

○ 粗鋼生産は 8,923.5 万トンと前年比 7.4%減、2 年ぶりの減少となった。

炉別生産では、転炉鋼が 6,540.3 万トン(前年比 9.1%減)、電炉鋼が 2,383.2 万トン(同 2.3%減)となり、前年比では転炉鋼は 2 年ぶりの減少、電炉鋼は 2 年ぶりの減少となった。粗鋼合計に占める電炉鋼比率は 26.7%と前年から 1.4 ポイント上昇した。

鋼種別では普通鋼が 6,881.5 万トン(前年比 6.9%減)、特殊鋼が 2,042.0 万トン(同 8.9%減)となり、前年比では普通鋼は 2 年ぶりの減少、特殊鋼は 2 年ぶりの減少となった。

○ 熱間圧延鋼材(普通鋼、特殊鋼の合計)生産は 7,863.8 万トンと前年比 6.9%減、2 年ぶりの減少となった。鋼種別にみると、普通鋼が 6,174.8 万トン(前年比 6.3%減)、特殊鋼は 1,689.0 万トン(同 9.0%減)となり、前年比では普通鋼は 2 年ぶりの減少、特殊鋼は 2 年ぶりの減少となった。

○ 銑鉄生産は 506.4 万トンと前月比 0.8%減、前年同月比 14.3%減となり、前年同月比では 12 カ月連続の減少となった。

○ 粗鋼生産は 689.9 万トンと前月比 3.8%減、前年同月比 13.1%減となり、前年同月比では 12 カ月連続の減少となった。12 月の 1 日当たり粗鋼生産は 22.3 万トンで、11 月の同 23.9 万トン比 6.9%減となった。

○ 炉別生産では、転炉鋼が 508.6 万トンと前月比 1.7%減、前年同月比 14.4%減、電炉鋼が 181.3 万トンと前月比 9.4%減、前年同月比 9.2%減となり、前年同月比では転炉鋼は 12 カ月連続の減少、電炉鋼は 5 カ月連続の減少となった。

○ 鋼種別生産では、普通鋼が 535.1 万トンと前月比 4.4%減、前年同月比 12.5%減、特殊鋼が 154.8 万トンと前月比 1.8%減、前年同月比 14.8%減となり、前年同月比では普通鋼は 12 カ月連続の減少、特殊鋼は 11 カ月連続の減少となった。

○ 熱間圧延鋼材(普通鋼、特殊鋼の合計)の生産は 609.8 万トンと前月比 6.5%減、前年同月比 12.1%減となり、前年同月比では 12 カ月連続の減少となった。

○ 普通鋼熱間圧延鋼材の生産は 479.2 万トンと前月比 6.3%減、前年同月比 12.6%減となり、前年同月比では 7 カ月連続の減少となった。

○ 特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は 130.6 万トンと前月比 7.3%減、前年同月比 10.4%減となり、前年同月比では 11 カ月連続の減少となった。

(石灰石鉱業協会「月例需給分析」)

12 月(速報)は生産量が前年比 7.1%減(1,112 万トン)。国内出荷量は 1,047 万トン、6.9%減。

12 月(速報)の用途別出荷量は、セメント用は 10.7%減、骨材用は 1.2%増、道路用は 9.5%減、鉄鋼用は 9.5%減

鉄鋼の輸送手段は船舶輸送が 8 割を占めている。

* 出荷量の比率は、セメント用 45%、骨材用 24%、鉄鋼用 14%の割合となっている。

(日本製紙連合「紙・板紙需給速報」)

2022年12月 紙・板紙需給速報

新聞用紙の国内出荷は前年同月比 7.1%減、19ヶ月連続のマイナス。印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比 6.2%減、4ヶ月連続のマイナス。輸出は 18.4%減、6ヶ月連続のマイナス。包装用紙の国内出荷は前年同月比 7.1%減、21ヶ月ぶりのマイナス。輸出は 26.1%減、2ヶ月ぶりのマイナス。段ボール原紙の国内出荷は前年同月比 2.6%減、3ヶ月連続のマイナス。輸出は 40.9%減、3ヶ月連続のマイナス。白板紙の国内出荷は前年同月比 1.6%増、8ヶ月連続のプラス。衛生用紙の国内出荷は前年同月比 1.7%減、14ヶ月ぶりのマイナス。

(2023/1/21 日経新聞)

紙・板紙の出荷 12月国内 3.8%減

日本製紙連合会が20日発表した2022年12月の紙と板紙の国内出荷量は、185万トンと前年同月比 3.8%と減少した。マイナスは4ヶ月連続。白板紙以外は全て前年同月を下回った。22年通年の紙・板紙の国内出荷量は前年比 0.5%減の 2,182万2千トンだった。段ボール原紙などの板紙や包装用紙はプラスだったが、印刷・情報用紙と新聞用紙はマイナスとなった。

(2023/1/21 日経新聞)

紙・板紙、内需に濃淡 経済再開の影響鮮明 今年見通し

コロナ禍からの経済回復を巡り、紙や板紙の内需の濃淡が鮮明になってきた。2023年の紙・板紙の内需全体は2年連続のマイナスとなる見通し。外出増加やインバウンドの回復の波に乗る段ボール原紙など板紙は底堅い一方、印刷・情報用紙など紙はデジタル化や値上げを背景に落ち込みが加速する。22年に板紙の内需が初めて紙を上回り、23年はその流れが強まりそうだ。

23年の紙と板紙を合わせた内需は前年比 2.1%減の 2258万2千トンと2年連続の減少となる見通し。コロナ禍の19年比では 11%少ない。

感染対策と社会経済活動を両立するウイズコロナに入ったが、20年比でも 1.6%減とコロナ禍初年も下回る。

「モノの売り買いを敏感に写す景気の鏡」と言われる段ボール需要については行動制限の撤廃やインバウンド増加などに伴い、飲料や業務用食品向けが回復すると予測している。製紙連は、こうした需要に加え、最近の段ボール軽量化などの潮流も加味し、段ボール原紙の23年内需を 924万トンと前年比 0.7%増と予測した。

菓子箱や化粧品箱に使われる白板紙も 177万6千トンと前年比 0.7%増の見込み。旅行やイベントなどの回復で土産物など向けの需要が堅調に推移しそうだ。

衛生用紙は 1%増の 210万7千トンと増加見通しとした。人出の回復で商業施設やホテルで使われる業務用製品が伸びるとみられている。「業務用は多くが古紙から作られる再生紙品」で、再生紙品の需要が増えそうだ。家庭用では消費者の生活防衛意識の高まりを受けてPBなど安価な商品の荷動きがより活発化する見込みだ。

JR貨物 輸送動向について（2022年12月分）

コンテナは、新型コロナウイルス感染症および原材料費高騰に伴う物価上昇による消費の低迷の影響に加えて、新潟地区を中心に低気圧接近による風雪害の影響を受け、家電・情報機器を除く全ての品目で前年を下回った。

紙・パルプは、紙需要減に伴う生産減等により低調となったほか、食料工業品は、10月に行われた飲料等の値上げの影響により消費が伸びなかったことや、新潟地区発の菓子類を中心に風雪害の影響を受けたことにより減送となった。化学薬品および化学工業品は、樹脂等の需要減や風雪害の影響を受け低調に推移したほか、農産品・青果物は、風雪害の影響に加えて米の需要減により前年を下回った。コンテナ全体では前年比 94.6%となった。車扱は、セメント・石灰石が前年を上回ったほか、石油が月末を中心に需要が増加した。車扱全体では前年比 101.6%となった。

コンテナ・車扱の合計では、前年比 97.1%となった。

（2023/1/18 日経新聞）

新型コロナウイルスの水際対策が2022年10月に本格緩和され、インバウンド（訪日外国人）の回復が鮮明になってきた。22年12月の訪日客数は137万人で、コロナ前の19年同月の54%に戻った。22年通年では約383万人で19年の12%とはいえ前年の約16倍だ。中国人客の動向など不透明要素はあるが、ホテルや百貨店などは関連消費が活気づいている。

日本政府観光局（JNTO）が18日発表した22年12月の訪日客数は137万人で、コロナ前の19年同月の54%に戻った。22年通年では約383万人で19年の12%とはいえ前年の16倍だ。中国人客の動向など不透明要素はあるが、ホテルや百貨店などは関連消費が活気づいている。

百貨店では韓国や台湾、東南アジアからの客が増加。松屋銀座では訪日客による免税売り上げが12月に19年同月を上回り、高島屋も9割強まで回復した。いずれも高級バッグやラグジュアリーブランドの伸びが顕著という。

政府は年度内に新たな「観光立国推進基本計画」をつくり、25年度までに訪日客数や関連消費でコロナ前の水準を回復する道筋を示す。

※再掲

（2023/1/5 日経新聞）

22年の国内新車販売、45年ぶり低水準 半導体不足で

自動車販売の業界団体が5日発表した2022年の国内新車販売台数（軽自動車含む）は、21年比6%減の420万1321台だった。前年割れは4年連続で、1977年以来45年ぶりの低水準。半導体不足による減産が響いた。

日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）がまとめた。東日本大震災があった11年（421万台）を下回り、1977年（419万台）に続く低水準だった。内訳は登録車（排気量660cc超）が8%減の256万台、軽自動車は1%減の163万台だった。

いずれも需要は堅調だったが、半導体不足や中国都市封鎖で各社が計画通りに生産できな

い状況が続いた。

国内乗用車メーカーで最も落ち込んだのは 12%減のトヨタ自動車で 124 万台。21 年は半導体不足の影響を比較的受けなかったものの、影響の長期化で在庫が減り、反動で落ち込み幅が大きかった。

Honda は 2%減の 56 万台、日産自動車は 0.5%減の 44 万台だった。三菱自動車は 9 万台で 17%増えた。新型のミニバン「デリカ D:5」などの売れ行きが好調だった。

22 年 12 月の国内新車販売は 34 万 4365 台で、9 月以降の販売は前年同月比プラスとなっている。部品供給網の乱れが続いているが、半導体の搭載量が少ない軽自動車を中心に生産制約が徐々に改善している。23 年の新車販売は 5 年ぶりの前年超えとなりそうだ。

(2023/01/16 NHK ニュース)

トヨタ 今年の世界全体の生産台数 1060 万台を目安に

トヨタ自動車は、ことし 1 年間の世界全体の生産台数について、1060 万台を目安にすると発表しました。ただ、世界的な半導体不足の影響が続いていることなどから、これを 1 割程度下回る可能性もあるとしています。

トヨタ自動車は、自動車部品メーカーが今後の人員や生産設備を検討する際の参考にしてもらおうと、16 日、ことし 1 年間の生産台数の目安を公表しました。

それによりますと、トヨタ単体の世界全体の生産台数は、1060 万台を上限とするとしています。ただ、新型コロナウイルスの感染状況や半導体不足の影響などによっては、1060 万台を 1 割程度下回る可能性もあるとしています。

トヨタは「関係仕入れ先の皆様と緊密に連携しながら、変動による影響を少しでも低減し、1 日でも早く 1 台でも多く、お客様に車をお届けできるよう努めてまいります」とコメントしています。

(セメント協会「需要実績」)

12 月の国内生産は前年同月比 87.7%、4,467 千 t。6 ヶ月連続で前年を下回った。国内販売は 3,241 千 t、前年比 96.8%と 3 ヶ月連続で前年を下回った。

東海、近畿以外は前年比マイナス。*内航輸送は国内販売の数量を参考にする。

(2023/1/27 日経新聞)

セメント国内販売、22 年 1.4%減 56 年ぶり低水準

セメント協会（東京・中央）がまとめた 2022 年のセメントの国内販売量は、前年比 1.4%減の 3748 万 8218 トンだった。前年を下回るのは 4 年連続。56 年ぶりの低水準だった。新型コロナウイルスの影響に加え、公共事業が落ち込んだ。建設現場の人手不足で工事の進捗にも影響が及んだ。

全 11 地区のうち 9 地区で前年を下回った。下げ幅が最も大きかったのは北陸（9%減）。北陸新幹線の敦賀延伸に伴う大型工事が一服した。次いで下げ幅が大きかった東北（7.6%減）は、東日本大震災の復興工事が落ち着いた。

22 年 12 月単月の国内販売量は前年同月比 3.2%減の 324 万 1247 トンだった。前年同月を下回るのは 4 カ月連続。23 年 1 月の国内販売量は、20 日現在で前年並みとなっている。

(2023年1月31日 日経新聞)

鉱工業生産2年ぶり低下 昨年0.1%マイナス コロナ前下回る

経済産業省が31日発表した2022年通年の鉱工業生産指数は前年比0.1%低下の95.6だった。低下は二年ぶり。コロナ流行前の19年(101.1)を下回っている。中国での都市封鎖の影響で半年前に自動車工業が落ち込み、海外での景気減速懸念から年後半は電子部品・デバイス工業が伸び悩む。

22年10~12月期は95.4と前期比で3.1%低下した。

(2023年1月31日 三井住友アセットマネジメント)

2022年12月分鉱工業生産指数・速報値について

ー生産は前月比▲0.1%と2カ月ぶりの低下。前年同月比は2カ月連続低下ー

ー基調判断は2カ月連続「総じてみれば、生産は弱含んでいる」に据え置きー

ー12月分景気動向指数・一致CIは低下、基調判断11カ月ぶり「足踏み」へ下方修正にー

鉱工業生産指数・12月分速報値・前月比は▲0.1%と2カ月ぶりに低下した。国内・海外需要の減少を受け、汎用・業務用機械工業をはじめ15業種中10業種が低下したことで全体で若干の低下となった。季節調整値の水準は95.4で、22年10月の95.3以来の低い水準になった。前年同月比は▲2.8%で2カ月連続の低下である。

12月分鉱工業生産指数では、全体15業種のうち汎用・業務用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業など10業種が低下、輸送機械工業(除、自動車工業)、自動車工業など4業種が上昇、無機・有機化学工業の1業種が横ばいとなった。

経済産業省の基調判断は21年11月分から22年3月分まで、「生産は持ち直しの動きがみられる」になっていたが、22年4月分で「生産は足踏みをしている」に下方修正され、5月分では「生産は弱含んでいる」に連続して下方修正されていた。6月分で、「生産は一進一退で推移している」に上方修正され、7月分でも、「生産は一進一退で推移している」の判断は継続であった。8月分では、「生産は緩やかな持ち直しの動き」に上方修正され、9月分でも同じ判断だった。前々回10月分では「生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」に下方修正された。生産は均してみると緩やかに持ち直しているものの、電子部品・デバイス工業など一部に弱さがみられる状況だというのが、経済産業省の基調判断だった。前回11月分では、6カ月ぶりの「生産は弱含んでいる」に下方修正された。今回12月分でも、判断据え置きになった。

製造工業予測指数12月分は前月比+2.8%の上昇であった。過去のパターン等で製造工業予測指数を修正した経済産業省の機械的な補正值では、12月分の前月比は先行き試算値最頻値で▲1.3%の低下の見込みで、90%の確率に収まる範囲は▲3.6%~+1.0%になっていた。実際には、鉱工業生産指数の前月比が▲0.1%の低下になったが、これは製造工業予測指数の前月比を2.9ポイント下回ったが、試算値最頻値に対しては1.2ポイント上回った。

12月分速報値の鉱工業出荷指数は、前月比▲0.7%と4カ月連続の低下になった。前年同月比は▲3.0%と2カ月連続の低下になった。

12月分速報値の鋳工業在庫指数は、前月比▲0.5%と2カ月ぶりの低下になった。前年同月比は+3.2%と16カ月連続の上昇となった。

12月分速報値の鋳工業在庫率指数は、前月比+1.2%と2カ月連続の上昇になった。前年同月比は+9.8%と16カ月連続の上昇となった。

鋳工業全体の在庫循環の動きをチェックするために、縦軸に鋳工業在庫指数・前年比、横軸に鋳工業出荷指数・前年比をとった在庫サイクル図をつくると、20年10～12月期、21年1～3月期では「意図せざる在庫減局面」に、4～6月期、7～9月期では「在庫積み増し局面」だった。10～12月分では、「在庫積み上がり局面」となった。22年1～3月期、4～6月期、7～9月期も「在庫積み上がり局面」継続となった。10～12月分では、在庫が前年比+3.28%、出荷が前年比0.0%で、引き続き「在庫積み上がり局面」になっている。

(2023/1/7 日経新聞)

素材の国内市況停滞感

一部の供給リスクが続く一方、素材の国内市況には停滞感も漂う。欧米や中国の景気減速で国際市況が軟化。コロナ禍からの経済回復も道半ばだ。石油化学工業協会によると、2022年11月の主要合成樹脂の国内出荷は前年同月比7～15%少ない。

消費の伸び悩みが、包装フィルムや雑貨の需要を鈍らせている。

普通鋼は鋼板類を中心に価格が弱含みそうだ。代表品種である熱延鋼板の流通価格は22年11月に2年5ヶ月ぶりに下がった。国内の需要回復が遅れているほか、割安な輸入品も流入したためだ。

(2023/1/27 日刊ケミカルニュース)

石化協 12月のエチレン生産 16%減、稼働率 81%に

石油化学工業協会が26日に発表した主要石化製品18品目生産実績によると、12月のエチレン生産は前年同月比16.4%減の48万2100tとなった。誘導品の需要低迷により稼働率が低下し、近年では稀に見る低レベルの生産となった。稼働プラントの平均稼働率は81.4%と、前月から0.8ポイント下落。5カ月連続で90%を下回り、今年に入って最低値を更新した。

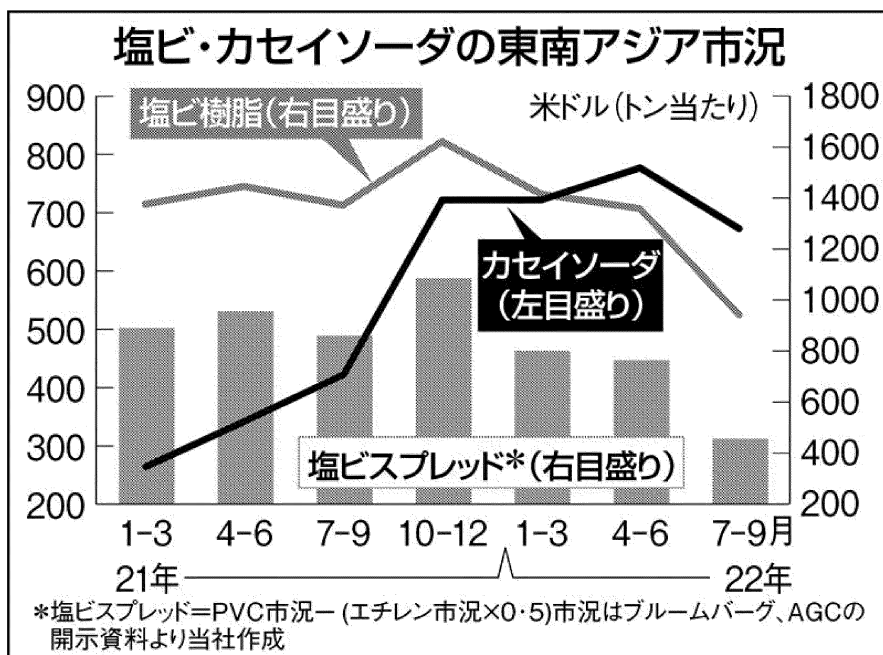
(2023/01/27 ニュースイッチ)

プラント稼働停止も…「化学品」市況の低迷が長期化している要因

中国の景気減速を背景に、化学品市況の低迷が長期化している。アジアで塩化ビニール樹脂やナイロン原料のカプロラクタム(CPL)など価格が低水準で推移し、スプレッド(利ざや)が縮小。一部製品ではプラント稼働を止め、在庫販売に切り替える企業も出てきた。不動産や消費財など内需が冷え込み、中国の輸出量が増えたことが市況下落の要因とされる。足元では政府の「ゼロコロナ」政策が緩和されたものの新規感染者数の急増が伝わっており、需給改善にはしばらく時間がかかりそうだ。

「アジアの石化プラントは7～8割の稼働が続く。中国国内では今後新增設も見込まれ、市況の本格的な回復は2023年後半までかかる可能性もある」。住友化学の竹下憲昭代表

取締役専務執行役員はこう見通す。



幅広い製品に使われるポリプロピレン、ポリエチレンなどの主要樹脂は、コロナ禍でサプライチェーン（供給網）が停滞した時期を除き22年月上旬まで旺盛な需要が続いた。経済成長による需要増に加え、環境規制強化でプラントの新增設が追い付かないことなどから中国の“買い”に支えられたためだ。川上の国内エチレン製造プラントは、景況感の目安となる稼働率90%超えを22年4月まで2年間維持するなど好況が続いた。

中国の景気減速で一転、足元の事業環境は厳しい。主要樹脂の需要が減少したほか、最終製品の輸出先である欧米経済の減速懸念も高まっている。エチレンのアジア市況は直近でトン当たり870ドル水準で、同1300ドル台を付けた22年4月から下落した。国内プラントは同11月稼働率が82.2%（前年同月比12.9%減）となり、4カ月連続で90%を割った。内需、外需ともに低迷し生産が落ち込んでいる。

不動産市場の悪化も化学品市況に反映されている。建築資材やインフラ材などに使用される塩化ビニール樹脂はアジア市況が22年後半から軟化した。国内化学メーカー幹部は「中国や域外でつくられた塩ビが安値でインドなどの需要国に流れている」と指摘する。インドは世界最大規模の塩ビ輸入国。中国や欧米で内需が低迷し在庫余剰になった製品を、価格を切り下げインドや東南アジア諸国への輸出に回す動きが価格を押し下げている。

ナイロン原料のカプロラクタム（CPL）も似た値動きをみせる。UBEは12月のアジア契約価格をトン当たり1650ドルとし、前月比で100ドル引き下げた。原料価格が下落しているものの、スプレッドは8月以降800ドル台の厳しい状況が続く。中国では冬物衣料向けや春節（旧正月）前の需要が不発に終わった。同時期に台湾大手・中国石油化学工業開発（CPDC）がプラントを停止したが、需給改善は難しいとみてUBEは価格を下げた。畑中則夫ラクタム・硫安営業部長は「国内工場は定修明けのためフル稼働だが在庫を積み増している状況。タイ工場は定修の前倒しで生産調整後、稼働率を80%程度に抑えている」と説明する。

世界経済の動きを見通す上でアジア市況は注視される。今後中国だけでなく世界で景気後

退の動きが強まると、域外品との競争がより激しくなるからだ。そして市況低迷が長引けば、化学メーカーは生産調整の判断や価格交渉などの地力が試される展開になる。石化の次なる春はいつ訪れるのか。各社は中国経済の動向を、固唾（かたず）を呑んで見守っている。

「石油統計速報」(資源エネルギー庁資源燃料部政策課より)

2.燃料油の生産

燃料油の生産は1,357万kl、前年同月比97.1%と3ヶ月ぶりに前年を下回った。油種別にみると、軽油及びB・C重油は前年同月を上回ったが、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油及びA重油は前年同月を下回った。

3.燃料油の輸入、輸出

燃料油の輸入は312万kl、前年同月比89.7%と11ヶ月連続で前年を下回った。輸出は242万kl、前年同月比118.6%と2ヶ月連続で前年を上回った。

4.燃料油の国内販売

燃料油の国内販売は1,509万kl、前年同月比95.3%と4ヶ月連続で前年を下回った。油種別にみると、灯油及びA重油は前年同月を上回ったが、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、軽油及びB・C重油は前年同月を下回った。

5.燃料油の在庫

燃料油の在庫は941万kl、前年同月比99.9%と前年を下回った。油種別にみると、ナフサは前年同月を上回ったが、ガソリン、ジェット燃料油、灯油、軽油、A重油及びB・C重油は前年同月を下回った。

★国内販売 2022年4月からLNGは対象外（エネ庁統計担当北原氏 3501-2773）

前年比で、ガソリンは99.2%、ナフサは81.6%、ジェット燃料油は99.9%、灯油は105.8%、軽油は97.3%、A重油は102.2%、B・C重油は97.2%、アスファルトは90.9%、LPGは112.3%

前月比で、ガソリンは115.2%、ナフサは101.3%、ジェット燃料油は85.5%、灯油は219.8%、軽油は107.1%、A重油は126.4%、B・C重油は112.6%、アスファルトは83.8%、LPGは133.9%